

**貸借対照表**

(平成29年3月31日現在)

単位 千円

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
【 流動資産 】	【 4,238,078 】	【 流動負債 】	【 1,864,261 】
現金及び預金	2,255,983	買掛金	941,772
現売掛	643,729	リース債	4,795
商原材	144,409	未払費用	710,606
貯蔵品	20,536	未払事業所税	35,103
繰延税金資産	21,713	未払法人税等	3,963
未収入金	44,400	未払消費税等	12,314
未収還付法人税等	1,034,146	未払消費税金	3,885
その他の流動資産	12,848	前受収益	8,589
貸倒引当金	63,431	資産除去債務	23,337
	△ 3,120	賞与引当金	27,745
		販売促進引当金	69,876
【 固定資産 】	【 1,020,962 】	店舗閉鎖損失引当金	12,145
<b>有形固定資産</b>	<b>275,889</b>		10,125
建物	130,875	【 固定負債 】	【 464,531 】
構築物	5,295	長期リース債務	10,043
機械装置	247,831	長期未払金	156,910
工具器具備品	172,048	退職給付引当金	18,809
土地	0	繰延税金負債	2,657
リース資産	397,887	資産除去債務	54,935
減価償却累計額	△ 678,049	預託金	221,175
<b>無形固定資産</b>	<b>190,163</b>		
商標	2,819	【 負債の部計 】	2,328,792
ソフトウェア	172,602	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア仮勘定	14,542	【 株主資本 】	【 2,930,247 】
無形固定資産仮勘定	200	資本金	347,425
<b>投資その他の資産</b>	<b>554,909</b>	資本剰余金	1,119,709
投資有価証券	23,453	資本準備金	624,999
関係会社株式	100,596	その他資本剰余金	494,710
前払年金費用	100,101	利益剰余金	1,463,113
保証金	246,362	その他利益剰余金	1,463,113
保険積立金	49,123	繰越利益剰余金	1,463,113
その他の投資	35,272		
		<b>純資産の部計</b>	<b>2,930,247</b>
<b>資産の部計</b>	<b>5,259,040</b>	<b>負債・純資産の部計</b>	<b>5,259,040</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(自平成28年4月1日  
至平成29年3月31日)

単位 千円

科 目	金 額	
売 上 高		12,993,185
売 上 原 価		7,642,955
売 上 総 利 益		5,350,230
販売費及び一般管理費		5,237,699
営 業 利 益		112,530
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	146	
雑収入	22,898	23,045
営 業 外 費 用		
支払利息割引料	19	
株式交付費償却	1,894	
雑損失	549	2,463
経 常 利 益		133,112
特 別 利 益		
固定資産売却益	75	75
特 別 損 失		
固定資産除却損	6,456	
投資有価証券評価損	4,310	
関係会社株式評価損	24,578	
減損損失	33,798	
店舗閉鎖損失引当繰入	10,125	
その他特別損失	321	79,590
税引前当期純利益		53,597
法人税、住民税及び事業税	31,144	
法人税等調整額	△ 414	30,730
当 期 純 利 益		22,867

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

単位 千円

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	347,425	624,999	495,257	1,120,256	1,440,245	1,440,245	-	2,907,926	2,907,926
当期変動額									
自己株式の取得							△ 546	△ 546	△ 546
自己株式の消却			△ 546	△ 546			546	-	-
当期純利益					22,867	22,867		22,867	22,867
当期変動額合計	-	-	△ 546	△ 546	22,867	22,867	-	22,321	22,321
当期末残高	347,425	624,999	494,710	1,119,709	1,463,113	1,463,113	-	2,930,247	2,930,247

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### <重要な会計方針に係る事項に関する注記>

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券  
時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却差額は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料、貯蔵品

先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### 2. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)

並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年

機械装置 4年～12年

工具器具備品 2年～20年

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

のれん 5年

自社利用のソフトウェア 5年

- (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法に

によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に

によっております。

#### 3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

新株の発行にかかる費用を株式交付費(繰延資産)として計上し、定額法により  
3年で償却しております。

#### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率

により、貸倒懸念債権等の特定債権については、個別に回収可能性を

勘案して、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度

における負担額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び

年金資産の見込額に基づき計上しております(簡便法)。

- (4) 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に伴う

費用の発生に備え、当事業年度末において将来利用が見込まれる額を計上しております。

- (5) 店舗閉鎖損失引当金

レストラン店舗閉鎖による保証賃料支払いに備え、次年度の契約終了による要支払額を

計上しております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

<会計方針の変更>

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。  
なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。

<追加情報>

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

<貸借対照表に関する注記>

1. 担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産

定期預金	30,300 千円
保証金	14,000 千円
合計	44,300 千円

(2)担保に係る債務

買掛金	46,071 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	71 千円
短期金銭債務	19,191 千円

<損益計算書に関する注記>

1. 関係会社との取引高(区分表示したものを除く)

営業取引による取引高	
売上高	10,298 千円
仕入高	206,898 千円
その他の営業取引	11,744 千円
営業取引以外の取引による取引高	545 千円

<株主資本等変動計算書に関する注記>

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	7,764 株
------	---------

<税効果会計に関する注記>

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	24,560 千円
販売促進引当金	3,727 千円
退職給付引当金	5,729 千円
長期未払金	47,794 千円
減価償却超過額	8,601 千円
資産除去債務	25,303 千円
その他	24,123 千円
繰延税金資産 小計	139,841 千円
評価性引当額	67,607 千円
繰延税金資産 合計	72,234 千円

繰延税金負債	
前払年金費用	30,490 千円
繰延税金負債 合計	30,490 千円

繰延税金資産の純額	41,743 千円
-----------	-----------

<1株当たり情報に関する注記>

1株当たり純資産額	377,414 円 69銭
1株当たり当期純利益	2,944 円 98銭